

2006年度中間期連結決算概要

平成18年11月7日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	増 減	2005年度	2006年度
売上高 (単 独)	3,747 (2,553)	3,041 (2,060)	706 (493)	6,488 (4,440)	7,800 (5,250)
営業利益 (単 独)	225 (117)	216 (128)	9 (△11)	475 (262)	530 (280)
経常利益 (単 独)	231 (149)	232 (160)	0 (△11)	497 (312)	500 (310)
当期純利益 (単 独)	115 (83)	126 (93)	△12 (△9)	275 (163)	240 (180)
1株当たり当期純利益 (単 独)	19円20銭 (13円89銭)	21円13銭 (15円47銭)	△1円93銭 (△1円58銭)	45円74銭 (26円96銭)	40円15銭 (30円00銭)

2. 指標

	2006年度中間期	2005年度中間期	増 減	2005年度	2006年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	115.38	109.52	5.86	113.32	115.19
国産ナフサ価格(円/KL)	51,500	38,000	13,500	42,350	50,750

3. その他

(単位：億円)

	2006年度中間期	2005年度中間期	増 減	2005年度	2006年度
設備投資額 (単 独)	415 (244)	133 (63)	282 (181)	323 (199)	800 (450)
減価償却費 (単 独)	165 (101)	124 (77)	41 (24)	280 (183)	340 (205)
研究開発費 (単 独)	63 (36)	55 (38)	8 (△2)	111 (76)	130 (70)
期末有利子負債 (単 独)	3,597 (2,525)	3,039 (2,138)	558 (387)	2,912 (2,128)	3,600 (2,500)
金融収支 (単 独)	△15 (11)	△12 (12)	△3 (△1)	△30 (14)	△40 (10)
自己資本比率(%) (単 独)	22.0 (27.9)	22.8 (30.0)	△0.8 (△2.1)	25.0 (30.5)	- (-)
期末従業員数(人) (単 独)	10,617 (2,502)	9,234 (2,488)	1,383 (14)	9,373 (2,474)	10,700 (2,450)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 06年 4月 >

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造・販売会社である
日本ポリウレタン工業の株式を追加取得し、子会社化
(35.00% → 51.67%)

< 06年 4月 >

無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品等の
製造・販売会社である保土谷化学工業の第三者割当増資を引受
(24.29% → 33.34%)

< 06年 6月 >

高純度燐酸、燐製品その他化学製品の製造・販売会社である
燐化学工業の株式を追加取得し、完全子会社化
(60.00% → 100.00%)

< 06年 冬 予定 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹（広州）化工有限公司が中国広州市にて生産開始
(220千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業がMDI製造設備の能力を増強
(200千 → 400千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備能力増強
(150千 → 300千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備能力増強
(8,000 → 16,000 Nm³/H)

<08年 春 予定>

自家発電設備の増設

(88万1千kW → 103万5千kW)

<08年 夏 予定>

苛性ソーダの製造設備能力増強

(1,205千 → 1,355千トン/年)

事業セグメント別連結売上高

2006年度中間期実績 対 2005年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2006年度中間期	2005年度中間期	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	854	670	183	17	167
		ポ リ マ ー	287	244	43	1	41
		計	1,140	914	226	18	208
	連 結 子 会 社	計	51	49	1	△ 2	3
	小 計	1,191	963	227	16	211	
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	439	461	△ 22	△ 68	46
		セ メ ン ト	56	57	△ 1	△ 1	0
		計	495	517	△ 23	△ 69	46
	連 結 子 会 社	計	449	400	49	22	27
	小 計	944	917	26	△ 47	74	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	110	86	24	13	11
		バ イ オ サ イ エ ン ス	43	40	3	3	0
		機 能 ・ 電 子 材 料	103	111	△ 8	△ 9	2
	計	256	236	20	7	13	
	連 結 子 会 社	計	1,132	695	437	416	21
小 計	1,388	932	457	423	33		
サ ー ビ ス (連 結 子 会 社)	小 計	224	228	△ 4	△ 4	0	
東 ソ ー	東 ソ ー	1,891	1,668	223	△ 44	266	
	連 結 子 会 社	1,856	1,373	484	432	51	
	合 計	3,747	3,041	706	389	318	

(注) 億円未満は四捨五入

2006年度予想 対 2005年度実績比較

			2006年度(予想)	2005年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,701	1,415	286	50	237
		ポ リ マ ー	580	511	68	5	64
		計	2,281	1,926	355	54	300
	連 結 子 会 社	計	102	97	5	△ 3	7
	小 計	2,383	2,023	360	52	308	
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	962	1,040	△ 78	△ 175	98
		セ メ ン ト	115	118	△ 3	△ 3	0
		計	1,077	1,158	△ 81	△ 178	98
	連 結 子 会 社	計	933	836	96	56	40
	小 計	2,010	1,994	16	△ 122	138	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	211	188	22	13	9
		バ イ オ サ イ エ ン ス	89	83	6	5	1
		機 能 ・ 電 子 材 料	202	205	△ 3	△ 2	△ 1
	計	502	476	26	16	10	
	連 結 子 会 社	計	2,447	1,531	917	923	△ 6
小 計	2,950	2,007	943	939	4		
サ ー ビ ス (連 結 子 会 社)	小 計	457	463	△ 6	△ 6	0	
東 ソ ー	東 ソ ー	3,860	3,560	300	△ 108	408	
	連 結 子 会 社	3,940	2,928	1,012	970	42	
	合 計	7,800	6,488	1,312	863	449	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2006年度中間期実績 対 2005年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2006年度中間期	2005年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	866	680	185	19	167
	ポリマー	354	300	54	4	49
	計	1,220	981	239	23	216
基礎原料	化学品	859	670	189	88	101
	セメント	56	57	△1	△1	0
	計	915	726	188	87	101
機能商品	有機化成品	156	122	34	23	11
	バイオサイエンス	91	79	12	6	6
	機能・電子材料	171	152	19	18	1
	計	418	353	65	47	18
合 計		2,553	2,060	493	158	335

(注) 億円未満は四捨五入

2006年度予想 対 2005年度実績比較

		2006年度(予想)	2005年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,727	1,436	291	54	237
	ポリマー	715	629	86	9	77
	計	2,442	2,065	377	63	313
基礎原料	化学品	1,866	1,499	367	175	192
	セメント	115	118	△3	△3	0
	計	1,981	1,616	364	172	192
機能商品	有機化成品	299	267	32	22	10
	バイオサイエンス	185	166	18	11	7
	機能・電子材料	343	324	19	24	△5
	計	827	758	69	57	12
合 計		5,250	4,440	810	292	517

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2006年度中間期実績 対 2005年度中間期実績比較 (単位：億円)

		2006年度中間期	2005年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	49	55	△6
	連結子会社	2	1	0
	連結調整	△1	2	△4
	計	49	59	△10
基礎原料	東ソ一	△11	17	△28
	連結子会社	13	8	5
	連結調整	0	4	△4
	計	1	29	△28
機能商品	東ソ一	79	56	24
	連結子会社	89	58	31
	連結調整	△5	1	△6
	計	163	114	49
サービス	連結子会社	11	13	△1
	連結調整	0	1	0
	計	12	13	△2
合計	東ソ一	117	128	△11
	連結子会社	115	80	35
	連結調整	△6	8	△15
	合計	225	216	9

(注) 億円未満は四捨五入

2006年度予想 対 2005年度実績比較

		2006年度(予想)	2005年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	110	118	△8
	連結子会社	3	3	0
	連結調整	1	8	△6
	計	114	128	△14
基礎原料	東ソ一	17	19	△2
	連結子会社	32	30	2
	連結調整	1	7	△7
	計	49	56	△7
機能商品	東ソ一	153	125	28
	連結子会社	198	139	59
	連結調整	△9	3	△12
	計	341	266	75
サービス	連結子会社	25	22	3
	連結調整	0	2	△2
	計	25	24	1
合計	東ソ一	280	262	18
	連結子会社	257	193	64
	連結調整	△7	19	△27
	合計	530	475	55

(注) 億円未満は四捨五入

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月7日



上場会社名 **東ソ一株式会社**
 コード番号 4042

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美 TEL (03) 5427 - 5123
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	374,700	23.2	22,531	4.3	23,131	△0.1
17年9月中間期	304,056	11.6	21,601	△2.0	23,158	5.6
18年3月期	648,810		47,459		49,731	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	11,480	△9.1	19	20	19	20
17年9月中間期	12,633	1.7	21	13	-	-
18年3月期	27,532		45	74	-	-

(注) ①持分法投資損益

18年9月中間期 697百万円 17年9月中間期 1,034百万円 18年3月期 2,365百万円

②期中平均株式数（連結）

18年9月中間期 597,880,088株 17年9月中間期 597,807,378株 18年3月期 597,949,307株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	757,295		206,344		22.0	278	43	
17年9月中間期	614,689		140,224		22.8	234	59	
18年3月期	637,476		159,111		25.0	265	75	

(注) 期末発行済株式数（連結）

18年9月中間期 597,728,663株 17年9月中間期 597,747,653株 18年3月期 598,031,513株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	11,814	△	48,439		49,575		31,440	
17年9月中間期	6,290	△	22,881		14,907		17,038	
18年3月期	33,685	△	33,617		△ 699		18,408	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 10社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

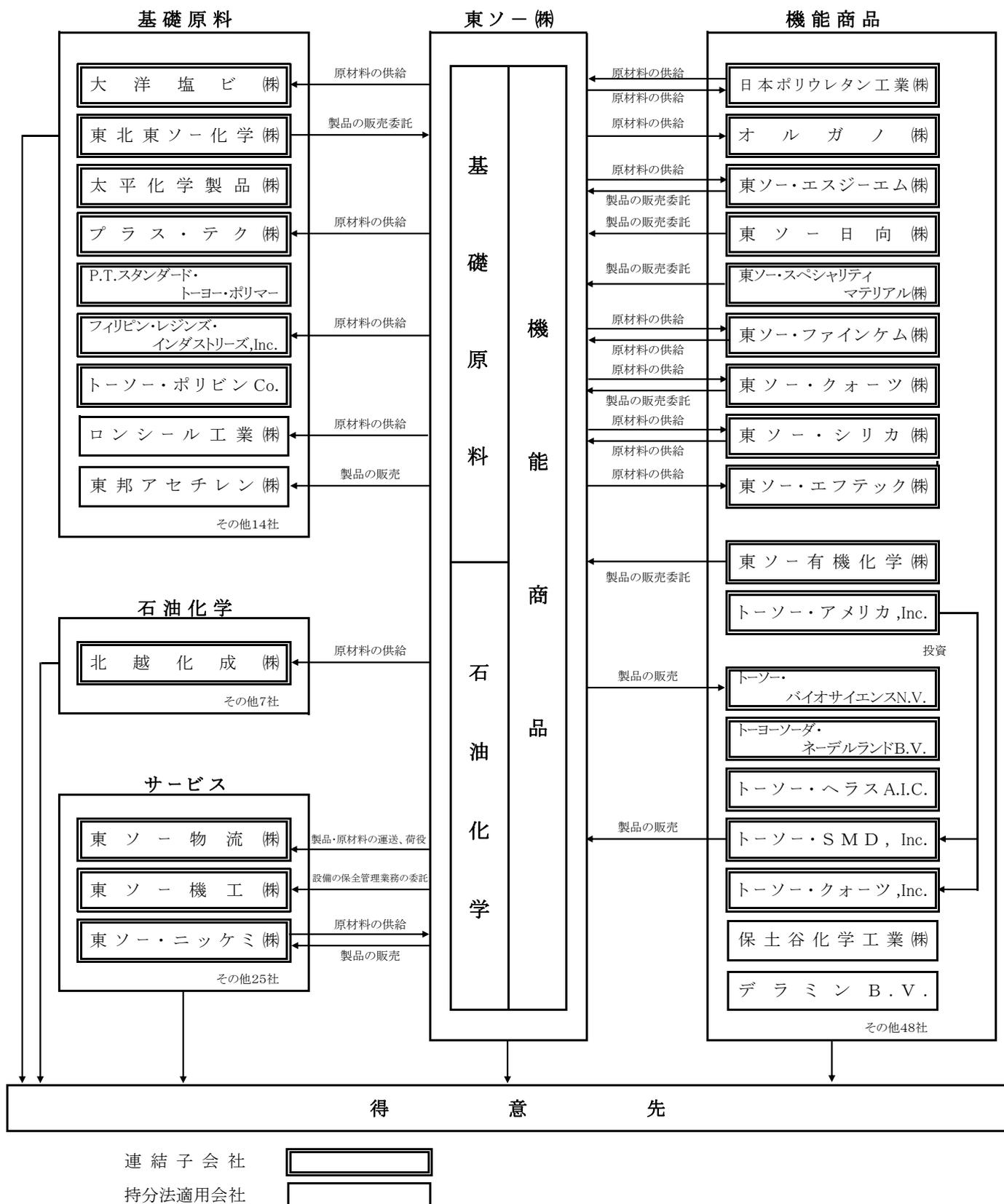
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	780,000		50,000		24,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円15銭

通期予想営業利益 53,000百万円

※上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



(注)1.平成18年4月14日付で、従来持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、連結子会社となりました。

(注)2.平成18年3月28日付で、ホーランド・スウィートナーCo. V. O. F. を解散することに決定したため、上記より除外致しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金については、株主の皆様への利益還元、収益動向、財務状況ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し決定いたします。

また、内部留保金については、財務体質の強化及びコア事業への投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります。

(4) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立し、収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーンの強化に関しましては、2005年4月に当社南陽事業所において日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン原料の製造に用いられるアニリン製造設備を新設いたしました。また同年11月に同事業所において塩化ビニルモノマー製造設備の増設が完了し、2006年冬には東曹（広州）化工有限公司が中国広州市において塩化ビニル樹脂の生産を開始する予定であります。さらに、2007年冬には当社南陽事業所において日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン原料製造設備の増設（倍増）に対応するアニリン、一酸化炭素製造設備の増設が完了する予定であります。加えて、2008年春に当社の自家発電設備の増強が、同年夏には苛性ソーダの増設が完了する予定であります。

ビニル・イソシアネート・チェーン以外では 2006 年 6 月に燐化学工業株式会社の株式を追加取得し完全子会社といたしました。

機能商品事業におきましては新たな成長戦略、すなわち将来大きく成長しさらに機能商品事業の収益力を飛躍的に拡大する商品群の創出に努めてまいります。世界で有数の技術力をベースとし顧客の技術革新を支え、世界あるいはアジアでトップレベルのマーケットシェアを持つ製品群を構築すべく努力してまいります。

2005 年 11 月に当社南陽事業所においてエチレンアミン製造設備の増設が完了いたしました。2006 年 1 月にはトーソー・SMD 社が米国キャボット社のスパッタリングターゲット工場を買収いたしました。また、2006 年 4 月には従来持分法適用会社であった日本ポリウレタン工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。2007 年冬には同社のウレタン原料の能力増工事が完成する予定であります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増大、雇用情勢の改善による個人消費の回復により、景気は引き続き緩やかながらも拡大基調で推移しました。

しかしながら、化学業界におきましては、原油価格がさらに高騰しナフサ等の原燃料価格が著しく上昇したことから、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢の下、当社グループはポリエチレン、苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂等の主力製品の価格是正、コア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大、原価低減及び経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。また、当中間期より日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化いたしました。

この結果、売上高は3,747億円と前年同期に比べ706億44百万円の増収となり、営業利益は225億31百万円と前年同期に比べ9億30百万円の増益となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資損益及び金融収支の悪化により、231億31百万円と前年同期に比べ27百万円の減益、中間純利益は少数株主利益が増加したことから、114億80百万円と前年同期に比べ11億52百万円の減益となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ価格が大幅に上昇するなど、総じて原料は高値で推移いたしました。このため、原料の多様化によるコスト削減を進めるとともに、エチレン、プロピレン、アロマ製品の国内販売価格及びキュメン、スチレンモノマーの輸出価格の値上げを実施いたしました。

ポリエチレンは、ナフサ価格の上昇を受けて国内価格の値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、また、国内価格の値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ227億32百万円(23.6%)増加し1,190億76百万円となりましたが、営業利益は固定費の増加により、前年同期に比べ9億62百万円(16.3%)減少し49億46百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、定期修繕の実施等の影響により出荷が減少いたしました。塩化ビニルモノマーは、昨年度能力増強を実施し、主に輸出が増加いたしました。塩化ビニル樹脂は、出荷が増加いたしました。市況につきましては、原燃料価格上昇による値上げの実施により、苛性ソーダ及び塩化ビニル樹脂の国内価格が上昇いたしました。また、塩化ビニルモノマーの海外市況が上昇いたしました。

セメントは、災害復旧工事が終わり官需が減少したため国内出荷は低調に推移しましたが、輸出は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 26 億 30 百万円 (2.9%) 増加し 943 億 56 百万円となりましたが、営業利益は固定費の増加により、前年同期に比べ 27 億 81 百万円 (95.8%) 減少し 1 億 21 百万円となりました。

機能商品事業

日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、ウレタン原料が機能商品事業の製品に新たに加わりました。

エチレンアミンは、昨年度実施した能力増強が寄与し、輸出が増加いたしました。また、値上げも国内外ともに実施いたしました。臭素及び臭素系難燃剤におきましては、出荷が国内外ともに堅調に推移し、値上も実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が堅調に推移し、体外診断用医薬品の出荷は国内外ともに増加いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、出荷が国内外ともに拡大いたしました。ゼオライトは、自動車の排ガス浄化触媒用途等の輸出が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、出荷は横ばいに留まりましたが、アジア及び欧米において値上げを実施いたしました。

石英ガラスは、半導体市場が好調なことから、熔融石英材料・治具を中心に出荷が国内外ともに大幅に伸長いたしました。スパッタリングターゲットは、液晶パネル市場における生産調整の影響を受けたため、半導体用途向けの出荷は堅調に推移しましたが、全体的には出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、大型工事物件の完工売上があった前年同期に比べ、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 456 億 61 百万円 (49.0%) 増加し 1,388 億 38 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 48 億 51 百万円 (42.4%) 増加し 162 億 97 百万円となりました。

サービス事業

商社及び物流子会社の業績は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ 3 億 80 百万円 (1.7%) 減少し 224 億 30 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 1 億 77 百万円 (13.2%) 減少し 11 億 66 百万円となりました。

当中間期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内会社は、オレフィン製品・ポリエチレン等はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は国内では値上げが浸透し、塩化ビニルモノマーは海外市況が上昇いたしました。

また、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社が連結子会社となりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 613 億 70 百万円 (22.5%) 増加し 3,338 億 82 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 6 億 30 百万円 (3.3%) 増加し 198 億 40 百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高は各地区ともに増加し、為替が円安で推移したことも寄与したため、総じて売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、ジルコニア及び計測・診断商品の出荷が好調に推移いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、エチレンアミン、スパッタリングターゲット及び石英ガラスの出荷が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 92 億 73 百万円 (29.4%) 増加し 408 億 17 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 2 億 99 百万円 (12.5%) 増加し 26 億 91 百万円となりました。

②利益配分

当中間期の配当金につきましては、1 株につき 3 円とさせていただきます。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は設備投資や個人消費の好調が持続し、緩やかな回復が継続するものと期待される一方、原油価格の動向、米国経済の減速の影響等、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ナフサ等の原燃料価格の動向、あるいは中国等海外市場における製品市況が流動的で先行き不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めることに努めております。

通期の業績予想につきましては、売上高は当初予想から 100 億円増の 7,800 億円といたしましたが、利益については営業利益 530 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 240 億円と当初予想を変更しておりません。

また、配当金は、期末配当金を 1 株につき 3 円の配当とし、中間配当金と合わせた年間配当金を 1 株につき 6 円とさせていただきます。

なお、通期業績予想における下期の前提条件については、国産ナフサ価格を 50,000 円/KL、為替レートを 115 円/US\$ としております。

(2) 当中間期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 130 億 31 百万円 (70.8%) 増加し 314 億 40 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 118 億 14 百万円の収入となりました。税金等調整前中間純利益は減益でしたが、減価償却費が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比べ 55 億 23 百万円 (87.8%) 収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、484 億 39 百万円の支出となりました。積極的な設備投資を実施したことなどにより、前年同期に比べ 255 億 58 百万円 (111.7%) 支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ 200 億 34 百万円 (120.8%) 減少し、366 億 25 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、495 億 75 百万円の収入となりました。借入金の増加により、前年同期に比べ 346 億 68 百万円 (232.6%) 収入が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	19.0 %	21.2 %	22.8 %	25.0 %	22.0 %
時価ベースの 自己資本比率	46.8 %	52.5 %	47.0 %	55.2 %	37.8 %
債務償還年数	11.1 年	6.4 年	24.2 年	8.6 年	15.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.1	10.6	3.1	8.6	5.6

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当中間期末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

①製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでいます。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	374,700	100.0	304,056	100.0	70,644	23.2	648,810	100.0
II 売 上 原 価	302,428	80.7	240,005	78.9	62,423	26.0	514,397	79.3
III 売上総利益	72,272	19.3	64,051	21.1	8,220	12.8	134,412	20.7
III 販売費及び一般管理費	49,740	13.3	42,449	14.0	7,290	17.2	86,952	13.4
営業利益	22,531	6.0	21,601	7.1	930	4.3	47,459	7.3
IV 営業外収益								
受取利息	111		54		56		159	
受取配当金	732		694		38		808	
為替差益	481		530		△ 48		1,393	
持分法による投資利益	697		1,034		△ 337		2,365	
動産不動産賃貸料	268		261		6		523	
技術供与料	123		181		△ 58		299	
その他	1,313		1,087		226		2,019	
計	3,728	1.0	3,844	1.3	△ 115	△3.0	7,570	1.2
V 営業外費用								
支払利息	2,309		1,957		352		3,919	
その他	819		329		489		1,378	
計	3,128	0.8	2,287	0.8	841	36.8	5,298	0.8
経常利益	23,131	6.2	23,158	7.6	△ 27	△0.1	49,731	7.7
VI 特別利益								
土地等売却益	4		132		△ 128		747	
投資有価証券売却益	-		-		-		3,260	
その他	-		14		△ 14		48	
計	4	0.0	147	0.0	△ 143	△97.2	4,055	0.6
VII 特別損失								
土地等売却損	103		48		55		84	
設備休廃止損	-		328		△ 328		1,001	
固定資産除却損	694		-		694		-	
事業整理損	58		101		△ 42		144	
減損損失	177		938		△ 760		2,819	
その他	402		80		322		278	
計	1,436	0.4	1,495	0.5	△ 58	△3.9	4,329	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	21,698	5.8	21,810	7.2	△ 111	△0.5	49,458	7.6
法人税、住民税及び事業税	9,210	2.5	9,288	3.1	△ 78	△0.8	20,180	3.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	529	0.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,007	0.3	△ 112	△0.0	1,120	△996.9	1,216	0.2
中間(当期)純利益	11,480	3.1	12,633	4.2	△ 1,152	△9.1	27,532	4.2

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	360,857	47.7	295,664	46.4	65,193	277,363	45.1
現金及び預金	33,361		19,326		14,035	17,899	
受取手形及び売掛金	194,986		163,910		31,076	150,488	
棚卸資産	107,162		91,969		15,192	89,696	
その他	25,800		20,901		4,899	19,755	
貸倒引当金	△ 452		△ 442		△ 10	△ 476	
II 固 定 資 産	396,438	52.3	341,812	53.6	54,625	337,325	54.9
1. 有形固定資産	296,324	39.1	253,745	39.8	42,579	252,525	41.1
建物及び構築物	64,626		61,483		3,142	61,368	
機械装置及び運搬具	110,130		104,914		5,215	93,110	
工具、器具及び備品	7,096		6,235		860	6,328	
土地	75,993		69,296		6,696	69,745	
建設仮勘定	38,478		11,814		26,663	21,971	
2. 無形固定資産	10,831	1.4	6,561	1.0	4,270	6,421	1.0
3. 投資その他の資産	89,282	11.8	81,505	12.8	7,776	78,378	12.8
投資有価証券	61,582		62,014		△ 432	57,569	
その他	27,699		19,490		8,209	20,844	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0	△ 35	
資 産 合 計	757,295	100.0	637,476	100.0	119,819	614,689	100.0
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債	355,409	47.0	287,968	45.1	67,440	277,378	45.1
支払手形及び買掛金	115,174		87,738		27,436	77,652	
短期借入金	183,727		150,498		33,229	159,817	
一年以内償還社債	12,000		7,000		5,000	-	
賞与引当金	6,384		5,640		744	5,571	
その他の引当金	680		1,947		△ 1,267	1,907	
その他	37,442		35,143		2,298	32,429	
II 固 定 負 債	195,541	25.8	164,307	25.8	31,234	172,696	28.1
社債	20,000		25,000		△ 5,000	32,000	
長期借入金	143,944		108,721		35,222	112,037	
退職給付引当金	21,456		19,816		1,639	20,036	
役員退職慰労引当金	670		1,448		△ 777	1,320	
その他の引当金	1,999		1,588		411	1,531	
その他	7,470		7,732		△ 261	5,769	
負 債 合 計	550,951	72.8	452,275	70.9	98,675	450,075	73.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	26,089	4.1	-	24,389	4.0
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	-	-	40,633	6.4	-	40,633	6.6
II 資 本 剰 余 金	-	-	29,970	4.7	-	29,865	4.9
III 利 益 剰 余 金	-	-	79,765	12.5	-	66,688	10.9
IV その他有価証券評価差額金	-	-	12,982	2.0	-	8,745	1.4
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 3,214	△ 0.5	-	△ 4,633	△ 0.8
VI 自 己 株 式	-	-	△ 1,026	△ 0.1	-	△ 1,076	△ 0.2
資 本 合 計	-	-	159,111	25.0	-	140,224	22.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	637,476	100.0	-	614,689	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	158,696	21.0	-	-	-	-	-
資 本 金	40,633	5.4	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	29,971	4.0	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	89,221	11.8	-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 1,131	△ 0.2	-	-	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,729	1.0	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,853	1.4	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	0.0	-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,131	△ 0.4	-	-	-	-	-
III 新 株 予 約 権	75	0.0	-	-	-	-	-
IV 少 数 株 主 持 分	39,844	5.2	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	206,344	27.2	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	757,295	100.0	-	-	-	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	40,633	29,970	79,765	△1,026	149,343	12,982	-	△3,214	9,768	-	26,089	185,201
当中間期中の変動額												
剰余金の配当（注）			△1,800		△1,800							△1,800
役員賞与（注）			△166		△166							△166
中間純利益			11,480		11,480							11,480
自己株式の取得				△41	△41							△41
持分率変動による自己株式 の増加高				△68	△68							△68
自己株式の処分		0		4	5							5
連結会社増加による増加高			48		48							48
持分率変動による減少高			△105		△105							△105
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）						△2,128	6	83	△2,039	75	13,754	11,791
当中間期中の変動額合計	-	0	9,456	△105	9,352	△2,128	6	83	△2,039	75	13,754	21,143
平成 18 年 9 月 30 日残高	40,633	29,971	89,221	△1,131	158,696	10,853	6	△3,131	7,729	75	39,844	206,344

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	前 期
		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高		29,864	29,864
II 資本剰余金増加高		0	106
自己株式処分差益		0	106
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		29,865	29,970
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高		57,807	57,807
II 利益剰余金増加高		12,633	27,534
中間(当期)純利益		12,633	27,532
持分法適用会社における合併による増加高		0	0
在外連結子会社の会計処理変更に伴う増加高		-	1
III 利益剰余金減少高		3,753	5,577
配 当 金		3,601	5,402
役 員 賞 与		151	151
連結会社増加による減少高		-	17
連結子会社の決算期変更による減少高		-	3
在外持分法適用会社の会計処理変更に伴う減少高		-	2
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		66,688	79,765

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 中 間 期		前 期	
	当 中 間 期	前 中 間 期	自 平成17年 4 月 1 日			
	自 平成18年 4 月 1 日	自 平成17年 9 月 30 日	自 平成17年 4 月 1 日	自 平成17年 4 月 1 日	自 平成17年 4 月 1 日	自 平成17年 4 月 1 日
	至 平成18年 9 月 30 日	至 平成17年 9 月 30 日				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	21,698	21,810	49,458	29,173	2,819	2,578
減価償却費	17,119	12,934	968	3,919	46	2,365
減損損失	177	938	662	1,001	-	-
退職給付引当金の増加額（△減少額）	△ 2,026	△ 1,524	△ 2,114	2,114	2,114	2,114
受取利息及び受取配当金	△ 843	△ 748	3,934	23,049	11,814	6,290
支払利息	2,309	1,957	2,107	13,691	23,049	23,049
為替差損益	82	△ 17	△ 2,107	2,009	△ 3,934	△ 3,934
持分法による投資損益	△ 697	△ 1,034	△ 2,107	2,009	△ 3,934	△ 3,934
土地等売却損益	99	△ 84	△ 11,780	13,691	△ 23,049	△ 23,049
設備休廃止損	-	328	-	-	-	-
固定資産除却損	694	-	694	-	-	-
売上債権の減少額（△増加額）	△ 24,714	2,991	△ 24,714	2,991	△ 24,714	2,991
棚卸資産の減少額（△増加額）	△ 5,934	△ 6,751	△ 5,934	6,751	△ 5,934	6,751
仕入債務の増加額（△減少額）	20,251	△ 8,276	20,251	△ 8,276	20,251	△ 8,276
その他	△ 3,736	△ 2,140	△ 3,736	2,140	△ 3,736	2,140
小 計	24,480	20,382	58,554	20,382	58,554	20,382
利息及び配当金の受取額	1,221	1,609	2,114	2,114	2,114	2,114
利息の支払額	△ 2,107	△ 2,009	△ 2,107	2,009	△ 2,107	2,009
法人税等の支払額	△ 11,780	△ 13,691	△ 11,780	13,691	△ 11,780	13,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,814	6,290	33,685	6,290	33,685	6,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の売却・償還による収入	426	66	102	102	102	102
固定資産の取得による支出	△ 41,427	△ 19,543	△ 41,427	19,543	△ 41,427	19,543
固定資産の売却による収入	204	332	204	332	204	332
投資有価証券の取得による支出	△ 7,249	△ 569	△ 7,249	569	△ 7,249	569
投資有価証券の売却・償還による収入	0	33	0	33	0	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	3,566	-	3,566	-	3,566	-
貸付による支出	△ 2,302	△ 1,616	△ 2,302	1,616	△ 2,302	1,616
貸付金の回収による収入	1,614	103	1,614	103	1,614	103
その他	△ 3,272	△ 1,688	△ 3,272	1,688	△ 3,272	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,439	△ 22,881	△ 48,439	22,881	△ 48,439	22,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額（△減少額）	18,278	15,316	3,178	3,178	3,178	3,178
長期借入による収入	48,698	24,690	39,307	39,307	39,307	39,307
長期借入金の返済による支出	△ 20,164	△ 21,297	△ 20,164	21,297	△ 20,164	21,297
配当金の支払額	△ 1,794	△ 3,597	△ 1,794	3,597	△ 1,794	3,597
少数株主への配当金の支払額	△ 817	△ 149	△ 817	149	△ 817	149
少数株主からの払込みによる収入	4,833	-	4,833	-	4,833	-
その他	541	△ 55	541	△ 55	541	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,575	14,907	△ 699	14,907	△ 699	14,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	149	440	149	440	149
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	12,904	△ 1,534	△ 191	△ 191	△ 191	△ 191
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,408	18,572	18,572	18,572	18,572	18,572
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	-	40	-	40	-
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	△ 12	-	△ 12	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	31,440	17,038	18,408	17,038	18,408	17,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 99社

日本ポリウレタン工業株式会社
オルガノ株式会社
大洋塩ビ株式会社

トーソー・アメリカ, I n c.
トーヨーソーダ・ネーデルランド B. V.
トーソー・ヘラス A. I. C. 他93社

(異動状況)

日本ポリウレタン工業株式会社の株式を当中間期中に追加取得し子会社としたため、持分法の適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。これに伴い、日本ポリウレタン工業株式会社の子会社である亜細亜工業株式会社ほか3社も連結の範囲に含めております。

広州東曹物流倉儲有限公司ほか2社は新規設立により、オルガノ・テクノロジー有限公司ほか1社は重要性が増したため、それぞれ当中間期より連結の範囲に含めております。

徳地レミコン株式会社は連結子会社と合併したため連結の範囲から除外しております。

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数2社

有限会社ポリビンサービスほか1社

持分法適用関連会社数24社

保土谷化学工業株式会社
ロンシール工業株式会社

ホーランド・スウィートナー C o. V. O. F.
マブハイ・ビニル C o.

他20社

(異動状況)

日本ポリウレタン工業株式会社の関連会社であるオート化学工業株式会社は、日本ポリウレタン工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。

なお、日本スチレンモノマー株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の間接決算日は3月31日、参共化成工業株式会社の間接決算日は2月28日、エースパック株式会社の間接決算日は9月20日、トーソー・アメリカ, I n c. ほか34社の間接決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ9月30日及び8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, I n c. ほか34社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、中間連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

① 満期保有目的の債券…償却原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準…主として原価法

評価方法…主として総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産 …… 主として定率法（ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 2～65年

機械装置及び運搬具 …… 2～30年

(b) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金 …… 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(e) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金利（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

役員賞与に関する会計基準

従来、役員賞与は利益処分による会計処理を行っていましたが、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、166,419百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ75百万円減少しております。

<表示方法の変更>

(中間連結損益計算書関係)

「固定資産除却損」は、前中間期「設備休廃止損」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「固定資産除却損」は、前中間期「設備休廃止損」として表示していましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

<追加情報>

退職給付引当金

当社において、当中間期に、内規の変更により当社の理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前期末まで退職給付引当金に含めて表示していた当社の理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

注 記 事 項

[中間連結損益計算書関係]

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

[中間連結貸借対照表関係]

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。			
投資その他の資産「その他」	1,036	586	596
債 権 償 却 引 当 金 合 計	1,036	586	596
2. 有形固定資産の減価償却累計額	605,729	536,289	549,278
3. 担保に供している資産			
現 金 及 び 預 金	18	15	18
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	357	572	456
有 形 固 定 資 産	108,443	112,509	109,213
投 資 有 価 証 券	215	294	254
(対応する債務内容)			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	482	315	335
短 期 借 入 金	10,479	8,925	8,083
長 期 借 入 金	15,572	10,488	9,485
4. 偶 発 債 務			
保 証 債 務	7,485	7,891	7,443
(保証予約が含まれております)			
5. 受取手形割引高	277	346	94
6. 受取手形裏書譲渡高	315	167	201
7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行なっております。当中間期の末日は金融機関の休日であったため、当中間期末日満期の受取手形 2,517 百万円及び支払手形 1,748 百万円は期末残高に含めておりません。			

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	601,161,912	-	-	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	3,130,399	315,604	12,754	3,433,249

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 91,438 株

 連結子会社が保有している親会社株式 (自己株式) の当社帰属分 681 株

 持分法適用関連会社が所有する当社株式 (自己株式) の当社帰属分 223,485 株

減少：単元未満株式の買増請求 12,754 株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式数の数 (株)			当中間期末	当中間期末残高 (百万円)
		前期末	増加	減少		
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	181,463	-	181,463	75

(注1) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式

(注2) 新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	33,361	17,899	19,326
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,122	△ 860	△ 917
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (流動資産「その他」)	201	-	-
現金及び現金同等物	31,440	17,038	18,408

[リース取引関係]

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,076	94,356	138,838	22,430	374,700	-	374,700
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,986	31,735	2,711	32,641	114,075	(114,075)	-
計	166,062	126,091	141,549	55,072	488,776	(114,075)	374,700
営業費用	161,115	125,970	125,252	53,905	466,244	(114,075)	352,168
営業利益	4,946	121	16,297	1,166	22,531	-	22,531

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	96,344	91,725	93,176	22,810	304,056	-	304,056
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,531	7,173	2,363	28,251	71,320	(71,320)	-
計	129,876	98,899	95,540	51,061	375,377	(71,320)	304,056
営業費用	123,966	95,996	84,094	49,718	353,775	(71,320)	282,455
営業利益	5,909	2,902	11,445	1,343	21,601	-	21,601

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	202,344	199,437	200,688	46,338	648,810	-	648,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	77,394	21,178	4,619	56,167	159,359	(159,359)	-
計	279,739	220,616	205,307	102,506	808,170	(159,359)	648,810
営業費用	266,915	215,013	178,659	100,122	760,710	(159,359)	601,350
営業利益	12,824	5,603	26,648	2,383	47,459	-	47,459

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 … エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料 … 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 … 無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料、ウレタン原料等

サービス … 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。この変更による各セグメントへの営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	333,882	40,817	374,700	-	374,700
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,350	1,656	21,006	(21,006)	-
計	353,233	42,474	395,707	(21,006)	374,700
営 業 費 用	333,392	39,783	373,175	(21,006)	352,168
営 業 利 益	19,840	2,691	22,531	-	22,531

前中間期（自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	272,511	31,544	304,056	-	304,056
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,912	1,113	14,026	(14,026)	-
計	285,424	32,658	318,083	(14,026)	304,056
営 業 費 用	266,215	30,267	296,482	(14,026)	282,455
営 業 利 益	19,209	2,391	21,601	-	21,601

前期（自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	578,453	70,356	648,810	-	648,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,909	2,903	33,812	(33,812)	-
計	609,362	73,260	682,623	(33,812)	648,810
営 業 費 用	566,602	68,560	635,163	(33,812)	601,350
営 業 利 益	42,759	4,699	47,459	-	47,459

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）日本以外の区分に属する主な地域 その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間期（自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	94,876	32,363	127,239
II 連結売上高			374,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

前中間期（自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	67,512	24,994	92,506
II 連結売上高			304,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	8.2	30.4

前期（自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	141,557	54,032	195,590
II 連結売上高			648,810
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	8.3	30.1

(注1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………中国、台湾、韓国

②その他の地域……………北米、欧州

[有価証券関係]

当中間期（平成 18 年9月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券	44	44	△ 0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
① 株 式	10,599	29,558	18,959
② 債 券			
国債・地方債等	15	15	0
社 債	-	-	-
そ の 他	108	108	△ 0
計	10,722	29,682	18,959

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	10
(2) 子会社株式及び関連会社株式	22,213
(3) その他有価証券	
① 非 上 場 株 式	9,781
② 投 資 信 託	201
計	9,982

前中間期（平成 17 年9月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券	60	60	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
① 株 式	10,075	24,792	14,716
② 債 券			
国債・地方債等	35	35	0
社 債	30	33	2
そ の 他	528	528	△ 0
計	10,670	25,389	14,719

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	1
(2) 子会社株式及び関連会社株式	24,077
(3) その他有価証券 非 上 場 株 式	8,508

前期（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券	54	54	△ 0
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
① 株 式	10,183	31,987	21,803
② 債 券			
国債・地方債等	15	15	0
社 債	-	-	-
そ の 他	508	508	0
計	10,707	32,511	21,803

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式	21,117
(3) その他有価証券 非 上 場 株 式	8,881

[デリバティブ取引関係]

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[ストック・オプション等関係]

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
石油化学事業	105,116	85,241	178,044
基礎原料事業	94,816	90,363	198,300
機能商品事業	111,526	70,342	151,204
合計	311,459	245,948	527,549

(注) 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
石油化学事業	119,076	96,344	202,344
基礎原料事業	94,356	91,725	199,437
機能商品事業	138,838	93,176	200,688
サービス事業	22,430	22,810	46,338
合計	374,700	304,056	648,810

平成19年3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日



上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4042

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美 TEL (03) 5427-5123

中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日 中間配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	255,254	23.9	11,692	△8.5	14,881	△7.0
17年9月中間期	205,976	14.4	12,777	2.0	15,994	6.6
18年3月期	444,024		26,203		31,191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,334	△10.2	13	89
17年9月中間期	9,283	7.7	15	47
18年3月期	16,288		26	96

(注) ①期中平均株式数

18年9月中間期 599,976,980株 17年9月中間期 600,205,415株 18年3月期 600,140,752株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	508,407	141,695	27.9	236	06			
17年9月中間期	427,458	128,173	30.0	213	57			
18年3月期	450,218	137,107	30.5	228	32			

(注) ①期末発行済株式数

18年9月中間期 599,937,638株 17年9月中間期 600,145,647株 18年3月期 600,016,322株

②期末自己株式数

18年9月中間期 1,224,274株 17年9月中間期 1,016,265株 18年3月期 1,145,590株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	525,000	31,000	18,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円00銭

通期予想営業利益 28,000百万円

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	255,254	100.0	205,976	100.0	49,277	23.9	444,024	100.0
II 売 上 原 価	220,646	86.4	170,677	82.9	49,968	29.3	371,789	83.7
売上総利益	34,608	13.6	35,299	17.1	△ 690	△2.0	72,235	16.3
III 販売費及び一般管理費	22,915	9.0	22,521	10.9	394	1.8	46,031	10.4
営業利益	11,692	4.6	12,777	6.2	△ 1,084	△8.5	26,203	5.9
IV 営業外収益								
受取利息	128		131		△ 3		271	
受取配当金	2,450		2,317		132		3,631	
その他	2,210		2,141		68		4,261	
計	4,788	1.9	4,591	2.2	197	4.3	8,163	1.8
V 営業外費用								
支払利息	1,448		1,236		212		2,508	
その他	151		138		13		667	
計	1,600	0.6	1,374	0.7	225	16.4	3,175	0.7
経常利益	14,881	5.8	15,994	7.8	△ 1,113	△7.0	31,191	7.0
VI 特別利益	-	-	-	-	-	-	559	0.1
VII 特別損失								
土地等売却損	39		23		15		51	
有価証券等評価損	27		26		0		30	
設備休廃止損	-		256		△ 256		495	
固定資産除却損	411		-		411		-	
関係会社投資損	911		52		859		1,791	
事業整理損	58		98		△ 39		124	
減損損失	65		866		△ 801		1,364	
計	1,512	0.6	1,323	0.6	189	14.3	3,858	0.8
税引前中間(当期)純利益	13,368	5.2	14,671	7.1	△ 1,302	△8.9	27,891	6.3
法人税、住民税及び事業税	5,034	2.0	5,388	2.6	△ 353	△6.6	11,323	2.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	279	0.1
中間(当期)純利益	8,334	3.3	9,283	4.5	△ 948	△10.2	16,288	3.7
前期繰越利益	-		12,322		-		12,322	
中間配当額	-		-		-		1,800	
中間(当期)未処分利益	-		21,605		-		26,810	

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産	192,591	37.9	170,233	37.8	22,358	153,375	35.9
現金及び預金	3,263		3,591		△ 328	1,417	
受取手形	1,988		1,602		386	1,507	
売掛金	129,322		106,080		23,241	95,501	
棚卸資産	37,469		38,754		△ 1,285	36,512	
その他	20,552		20,208		343	18,439	
貸倒引当金	△ 4		△ 4		-	△ 4	
II 固定資産	315,815	62.1	279,985	62.2	35,830	274,082	64.1
1.有形固定資産	175,813	34.6	163,068	36.2	12,745	162,577	38.0
建物	18,075		18,396		△ 320	18,717	
機械及び装置	74,583		78,865		△ 4,281	67,990	
土地	42,020		40,632		1,388	41,151	
建設仮勘定	23,108		7,450		15,657	17,217	
その他	18,025		17,723		302	17,500	
2.無形固定資産	3,758	0.7	2,829	0.6	929	1,357	0.3
3.投資その他の資産	136,243	26.8	114,087	25.4	22,155	110,148	25.8
投資有価証券	117,061		100,618		16,442	95,546	
その他	19,182		13,469		5,712	14,601	
資 産 合 計	508,407	100.0	450,218	100.0	58,188	427,458	100.0
(負 債 の 部)							
I 流動負債	222,237	43.7	185,146	41.1	37,090	165,216	38.6
支払手形	-		-		-	5	
買掛金	75,710		57,855		17,855	49,163	
短期借入金	80,530		64,030		16,500	64,030	
一年以内返済長期借入金	28,946		28,300		646	26,890	
一年以内償還社債	12,000		7,000		5,000	-	
未払法人税等	4,493		6,308		△ 1,815	4,907	
賞与引当金	2,193		2,222		△ 29	2,191	
定期修繕引当金	-		1,288		△ 1,288	1,219	
その他	18,364		18,142		221	16,808	
II 固定負債	144,474	28.4	127,965	28.4	16,509	134,068	31.4
社債	20,000		25,000		△ 5,000	32,000	
長期借入金	111,062		88,483		22,579	90,897	
退職給付引当金	8,909		9,151		△ 242	8,969	
役員退職慰労引当金	-		819		△ 819	757	
その他の引当金	1,771		1,387		384	1,348	
その他	2,732		3,123		△ 391	94	
負 債 合 計	366,712	72.1	313,111	69.5	53,600	299,284	70.0
(資 本 の 部)							
I 資本金	-	-	40,633	9.0	-	40,633	9.5
II 資本剰余金	-	-	29,640	6.6	-	29,640	6.9
資本準備金	-		29,637		-	29,637	
その他資本剰余金	-		3		-	2	
III 利益剰余金	-	-	55,592	12.4	-	50,387	11.8
利益準備金	-		5,676		-	5,676	
任意積立金	-		23,106		-	23,106	
中間(当期)未処分利益	-		26,810		-	21,605	
IV その他有価証券評価差額金	-	-	11,674	2.6	-	7,874	1.9
V 自己株式	-	-	△ 434	△ 0.1	-	△ 362	△ 0.1
資 本 合 計	-	-	137,107	30.5	-	128,173	30.0
負債及び資本合計	-	-	450,218	100.0	-	427,458	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		増 減	前 中 間 期	
	平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	131,819	26.0	-	-	-	-	-
資 本 金	40,633	8.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	29,641	5.9	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	29,637		-	-	-	-	-
その他資本剰余金	4		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	62,015	12.2	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	5,676		-	-	-	-	-
その他利益剰余金	56,339		-	-	-	-	-
特別償却積立金	434		-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	4,144		-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	30,782		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	20,978		-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 471	△0.1	-	-	-	-	-
II 評価・換算差額等	9,800	1.9	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,800		-	-	-	-	-
III 新株予約権	75	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	141,695	27.9	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	508,407	100.0	-	-	-	-	-

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	40,633	29,637	3	5,676	49,916	△434	125,432	11,674	-	137,107
当中間期中の変動額										
剰余金の配当（注）					△1,800		△1,800			△1,800
役員賞与（注）					△111		△111			△111
中間純利益					8,334		8,334			8,334
自己株式の取得						△41	△41			△41
自己株式の処分			0			4	5			5
特別償却積立金の積立（注）										-
特別償却積立金の取崩（注）										-
固定資産圧縮積立金の積立（注）										-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）										-
別途積立金の積立（注）										-
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）								△1,874	75	△1,798
当中間期中の変動額合計	-	-	0	-	6,423	△37	6,386	△1,874	75	4,587
平成18年9月30日残高	40,633	29,637	4	5,676	56,339	△471	131,819	9,800	75	141,695

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	873	4,450	17,782	26,810	49,916
当中間期中の変動額					
剰余金の配当（注）				△1,800	△1,800
役員賞与（注）				△111	△111
中間純利益				8,334	8,334
特別償却積立金の積立（注）	192			△192	-
特別償却積立金の取崩（注）	△631			631	-
固定資産圧縮積立金の積立（注）		486		△486	-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		△792		792	-
別途積立金の積立（注）			13,000	△13,000	-
当中間期中の変動額合計	△439	△306	13,000	△5,831	6,423
平成18年9月30日残高	434	4,144	30,782	20,978	56,339

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

- ①満期保有目的の債券…償却原価法
- ②子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ③その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

- 評価基準…原価法
- 評価方法…総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産 …… 定率法（ただし、建物（附属設備は除く。）は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 : 2～50年
- 機械及び装置 : 2～22年

(b) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 …… 一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b)債権償却引当金 …… 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c)投資損失引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(d)賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(e)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(f)定期修繕引当金 …… 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ

ヘッジ対象 ……借入金利息

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、141,619百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ75百万円減少しております。

<表示方法の変更>

（中間損益計算書関係）

「固定資産除却損」は、前中間期「設備廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

<追加情報>

役員退職慰労引当金

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員処遇制度の見直しとして、①役員退職慰労金制度の廃止、②従来の月額報酬と賞与及び退職慰労金相当額の一部の業績連動型年俸への一本化、③退職慰労金相当額の一部を原資とした株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決定しました。これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、当該定時株主総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

退職給付引当金

当中間期に内規の変更により理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前期末まで退職給付引当金に含めて表示していた理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。

注 記 事 項

[中間損益計算書関係]

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	9,953	7,523	17,935
無形固定資産	190	190	377
2. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。			

[中間貸借対照表関係]

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。			
流動資産「その他」	3,177	3,195	3,177
投資その他の資産「その他」	6,697	6,719	6,743
債権償却引当金合計	9,874	9,914	9,920
2. 投資損失引当金を、投資有価証券より控除しております。	1,788	883	877
3. 有形固定資産の減価償却累計額	413,434	395,922	405,252
4. 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	74,329	79,521	76,702
(対応する債務内容)			
一年以内返済長期借入金	478	510	478
長 期 借 入 金	2,257	2,735	2,496
	上記のほか、有形固定資産 659 百万円は、関係会社の銀行借入金 112 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 673 百万円は、関係会社の銀行借入金 193 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 666 百万円は、関係会社の銀行借入金 140 百万円の担保に供しております。
5. 偶 発 債 務			
保 証 債 務	14,674	15,523	15,306
(保証予約が含まれております)			
6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行なっております。当中間期の末日は金融機関の休日であったため、当中間期末日満期の受取手形 339 百万円は期末残高に含めております。			

[中間株主資本等変動計算書関係]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	1,145,590	91,438	12,754	1,224,274

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 91,438 株

減少：単元未満株式の買増請求 12,754 株

[リース取引関係]

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券]

当中間期（平成 18 年9月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	24,163	15,044
関 連 会 社 株 式	12,320	16,562	4,242
合 計	21,439	40,725	19,286

前中間期（平成 17 年9月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	14,708	5,588
関 連 会 社 株 式	6,004	19,323	13,318
合 計	15,124	34,031	18,907

前期（平成 18 年3月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	28,652	19,533
関 連 会 社 株 式	6,004	16,978	10,973
合 計	15,124	45,630	30,506